

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第212回国会】令和5年11月8日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・武見厚生労働大臣、岩田経済産業副大臣、古賀内閣府大臣政務官、佐藤財務大臣政務官、塩崎厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）橋本岳君（自民）、吉田真次君（自民）、伊佐進一君（公明）、早稲田ゆき君（立憲）、小川淳也君（立憲）、大西健介君（立憲）、野間健君（立憲）、阿部知子君（立憲）、中島克仁君（立憲）、足立康史君（維新）、遠藤良太君（維新）、岬麻紀君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

橋本岳君（自民）

創薬力の強化に向けた政府の具体的取組

吉田真次君（自民）

- （1）大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律案関係
 - ア 改正の内容
 - イ 改正の影響
 - ウ 第一種大麻草採取栽培者免許について国が都道府県に一定の基準を示す必要性
 - エ 大麻の活用の見通し
- （2）若者の所得向上のためのこれまでの取組及び現在の取組内容
- （3）働き方改革関係
 - ア 実績及び効果
 - イ 課題
 - ウ 課題解決のための取組方針

伊佐進一君（公明）

- （1）带状疱疹関係
 - ア 患者数増加の現状及び原因についての厚生労働省の見解
 - イ ワクチンの定期接種化に向けた今後のスケジュール及び議論の見通し
- （2）認知症治療薬の保険適用についての検討状況及び体制整備の必要性
- （3）ケアマネジャーの更新研修関係
 - ア 受講料引下げの可否
 - イ 実施主体の都道府県に国の方針を示す必要性
 - ウ 更新研修の在り方について議論する必要性
- （4）医薬品の供給不足関係
 - ア 需給予測をして供給体制を構築する必要性
 - イ 業界の再編を進めるための方策
 - ウ 厚生労働大臣の10月24日の記者会見における薬事監視体制の強化に取り組む旨の発言の意図
 - エ 業界を立て直すためのファンド及び中長期を見据えた公的資金の投入の必要性
- （5）不正薬物を水際で止めるために税関の体制を強化する必要性

早稲田ゆき君（立憲）

- (1) 厚生労働大臣が所管する業界団体から多額の献金を受けていることとその職責との整合性
- (2) 薬価関係
 - ア 医薬品の安定供給に向けた薬価の見直し
 - イ 難病治療薬の薬価を先進国並みとする仕組みの必要性
- (3) 母子保健関係
 - ア 助産所と産後ケアセンター等の他の施設との設備の共用が認められる条件
 - イ 産前から産後までの一貫したケアのためのこども家庭庁との連携の必要性
- (4) 介護・障害福祉従事者の処遇改善関係
 - ア 物価上昇を踏まえた適切な賃上げ幅
 - イ 月額6千円の賃上げという報道に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 立憲提出法案を踏まえ賃上げ幅を月額1万円とする必要性
 - エ 次期報酬改定において福祉人材確保方針に基づく適切な給与水準確保の必要性
 - オ 要介護1・2への介護給付を市町村事業に移行すべきではないとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - カ 介護サービス利用時の2割負担の対象範囲拡大の妥当性

小川淳也君（立憲）

- (1) 性別による遺族年金の支給・不支給を見直すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 介護職員等の賃上げが不十分である中での閣僚給与引上げの妥当性
- (3) 2019年参院選中の自身の演説会への旧統一教会関係者の出席の有無についての厚生労働大臣の認識
- (4) 厚生労働大臣の政治資金関係
 - ア 政治資金の3割以上が所管する業界団体からの献金であることの妥当性
 - イ 医療関係団体からの献金は税金・保険料の還流であるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (5) 医療・介護・福祉は9割が税金・保険料で賄われているにもかかわらず提供体制は市場原理に委ねられていることの矛盾
- (6) 医療機関、介護・福祉事業所の収益、経営層の報酬水準及び内部留保についての把握状況

大西健介君（立憲）

- (1) 医療関係団体からの政治献金等を厚生労働大臣在任中は自粛する考えの有無
- (2) 政治資金規正法の不記載罪での刑事告発に対する厚生労働大臣の受止め
- (3) 国際機関で働く日本人職員関係
 - ア WHOの日本人幹部職員が解任されたことへの厚生労働大臣の受止め及びWHOの主要ポストに日本人が就任する戦略についての見解
 - イ 今回の解任事案での外務省の動き及び政治家が国際機関の要職に就くことに対する厚生労働大臣の所見
- (4) 効果が限定的であるのに高額であると指摘される認知症治療薬レカネマブへの厚生労働大臣の所見
- (5) 個人事業主の労働者性関係
 - ア 大量の配達員の業務委託契約が一斉に解除されようとしている事案への厚生労働大臣の所見
 - イ 制服等が貸与され、運行管理等がなされている個人事業主の労働者性
 - ウ 偽装フリーランス及び準従属労働者に対する労働基準監督署の積極的関与並びに大量の離職者が出た場合の支援の必要性
- (6) 先進的医療機器の患者への情報提供の必要性及び1型糖尿病の指定難病認定に向けた見直し

- (7) 障害者向けグループホーム運営会社による食材料費の過大徴収事案の厳正対処の必要性及び性善説に立った現行の仕組みでは再発防止は困難との指摘に対する厚生労働大臣の見解

野間健君（立憲）

- (1) 国立ハンセン病療養所関係
ア 最後の一人まで入所者の生活を守るとの厚生労働大臣の決意
イ 歴史的資料として療養所を保存していく必要性
- (2) 年収の壁関係
ア 毎月の収入が8.8万円を超えると被用者保険が適用される事実の有無
イ 被扶養認定基準（130万円）の算定対象から通勤手当や家族手当を除外する必要性
ウ 家族手当の算入は政府が進める少子化対策に逆行するとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 医薬品の安定供給関係
ア 医薬品の供給不足に対する厚生労働省の取組
イ 医薬品供給不足の中で尽力する薬局に対して診療報酬上のインセンティブを与える必要性
ウ 上記薬局の取組に対する診療報酬上の特例措置の内容
エ 特例措置の実施期間を延長する必要性
オ 医薬品の供給体制の抜本的改革の必要性

阿部知子君（立憲）

- (1) 旧優生保護法に基づく優生手術等関係
ア 国家賠償請求訴訟の全面解決に向け原告と厚生労働大臣、こども政策担当大臣及び内閣総理大臣の面会実現の必要性
イ こども家庭庁としてこれまでの対応を検証し責任をとれるかの確認
ウ 厚生労働省において第三者委員会を設けて検証を行う必要性
- (2) 森永ヒ素ミルク中毒事件関係
ア 現行の補償内容では生活できないとして同事件の被害者が提訴した事案の厚生労働大臣の把握の有無
イ 同事件の被害者の健康状態に対する厚生労働省によるフォローアップ体制
- (3) 水俣病問題関係
ア 厚生省食品衛生調査会水俣食中毒特別部会を解散した理由
イ 同問題に対する経済産業省としての具体的な総括内容

中島克仁君（立憲）

- (1) 安心できる医療制度の構築に向け果敢に取り組んでいくことについての厚生労働大臣の決意
(2) コロナ禍で医療につながらなかった事案があったことに対する厚生労働大臣の所見
(3) かかりつけ医の制度化についての厚生労働大臣の所見
(4) 大臣任期中は医師会からの献金受領を控えるべきとの指摘に対する厚生労働大臣の所見

足立康史君（維新）

- (1) 日本の医療提供体制には欠点だけでなく利点もあるとの意見に対する厚生労働大臣の見解
(2) 医師会の方針とは異なるが厚生労働大臣が推進していこうとしている施策の具体例
(3) 社会保険の負担構造関係

- ア 一人世帯・無職世帯も含めた所得階層別の数字がない理由
- イ 包括的で分かりやすい資料を国民に提示する必要性
- ウ 足立事務所で作成したような包括的な所得階層別の資料を政府が作成する必要性
- (4) 社会保障制度における資産の考慮関係
 - ア 所得に加えて資産の状況を考慮した社会保障制度にする必要性
 - イ 資産の把握について医師会の反対の有無
- (5) 当初の志に従い診療報酬を別立てにする等の後期高齢者医療制度改革を行う必要性
- (6) 介護保険制度における自治体への提出書類の様式関係
 - ア 事業所から提出される書類の様式が統一されていない理由
 - イ 利用者から提出される書類も含めて大胆に様式の統一を進める必要性
- (7) 多様な働き方をしている障害者が就労系障害福祉サービスを併用できる具体例

遠藤良太君（維新）

- (1) 今般の経済対策における介護職員の賃上げ関係
 - ア 報道されている月額6千円の賃上げでは少ないとの指摘に対する厚生労働大臣の受止め
 - イ 今後の検討で月額6千円以上になる可能性
- (2) 活用が進む介護助手を介護報酬上評価する必要性
- (3) 生活援助サービスのみを行う訪問介護員の研修時間を短縮する必要性
- (4) 全産業に比べて不十分な賃上げの状況等を介護報酬改定に反映させていく必要性
- (5) ケアマネジャーを今般の経済対策における賃上げの対象に含める必要性
- (6) 居宅介護支援事業所の独立性を確保するため報酬引上げ又は担当件数増加を検討する必要性
- (7) 身寄りがいない者で本人の意思確認ができない場合の延命治療関係
 - ア 責任の所在が明らかでない現状に対する今後の対応方針
 - イ 本人が入院の同意書を書けない場合の対応
- (8) 政府の65歳以上の介護保険料見直し案が制度の持続可能性の担保及び現役世代の負担への配慮に資するものかの確認

岬麻紀君（維新）

外国人技能実習制度の見直し関係

- ア 現行制度の目的及び制度見直しの方向性
- イ 技能実習生の失踪、人権侵害事件等が制度見直しにより改善する見通し
- ウ 1年で転籍可能となった場合の都会への人材流出、受入れ企業のコスト回収等についての懸念
- エ 介護分野について現在雇用している技能実習生等の新制度への移行及び新制度創設による変更の具体的内容
- オ 新制度から特定技能1号への移行の条件及び新制度において介護分野の技能実習生による服薬介助を可能にする必要性
- カ 新制度において介護職の日本語能力要件を維持する必要性
- キ 介護職が諸外国の人材から選ばれる魅力あるものとなる新制度の内容

田中健君（国民）

- (1) 医薬品の安定供給関係
 - ア 医薬品製造業者による不正事案関係
 - a 沢井製薬が8年に渡り品質不正を行っていた事案についての厚生労働大臣の所感

- b 不正事案を調査等で見抜けなかった理由
 - イ 共同開発及び委受託製造といった医薬品業界の問題についての厚生労働大臣の認識と対策
 - ウ 今後の医薬品の産業政策の在り方
 - エ 不採算に陥っている医薬品について薬価上の措置、設備投資等の支援を講じる必要性
 - オ 医薬品業界における賃上げ実現に向けた価格転嫁を国主導で行うための方策
 - カ 我が国における新薬の薬価が他の先進国と比べて低水準にある要因及び革新的な薬物を生み出すため魅力ある薬価制度に見直す必要性
- (2) 介護関係
- ア 地域包括支援センターの主任ケアマネジャーについて検討されている経験年数等を資格者と同等に認める対応を他の分野にも広げる必要性
 - イ ケアマネジャーが国家資格であることの確認
 - ウ ケアマネジャーが更新制度となっている理由
 - エ ケアマネジャーの資格更新のための法定研修の在り方
- (3) 障害者福祉関係
- ア 日本の障害者福祉に係る公的支出が世界に比較して低水準にあることについての厚生労働大臣の認識
 - イ 障害福祉関係職員の平均月収が全産業中で最低水準であることによる職員確保の困難性についての厚生労働大臣の認識

宮本徹君（共産）

- (1) 地域医療機能推進機構が職員給与を人事院勧告の半額しか引き上げられないという状況で同機構の財務状況に余力があると言えるのかについての確認
- (2) 医師の宿日直許可関係
- ア 夜間に急患 26 人の診療を行うような状況が宿日直許可基準を満たしていると言えるのかについての厚生労働大臣の見解
 - イ 不適切な宿日直許可が行われていることを厚生労働大臣が把握しているかの確認
 - ウ 不適切な宿日直許可に関する多くの指摘を受けても調査をしない理由
 - エ 救急病院で働く医師への宿日直許可は大星ビル管理事件の最高裁判決と矛盾するとの意見に対する厚生労働省の見解
- (3) マイナンバーカードの健康保険証利用関係
- ア 高齢者はマイナンバーカードと暗証番号をセットで管理しており落とした場合の危険を考え携行しないという話を厚生労働大臣が知っているかの確認
 - イ 情報システム学会・マイナンバー制度研究会の提言におけるマイナンバーカードの欠陥に関する指摘についての厚生労働大臣の受止め

福島伸享君（有志）

- (1) 新型コロナワクチン関係
- ア 希望者がワクチン接種できない自治体がある状況についての認識の有無及びそうした状況の原因
 - イ 本年9月8日の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会資料にある来年度以降は「安定的な制度の下で接種を継続する」の具体的な意味
 - ウ 特例臨時接種が来年度以降も継続する可能性がないことの確認
 - エ 特例臨時接種が今年度限りであることを接種の予約が可能間に国民に周知する必要性
- (2) 戦没者遺骨収集事業関係
- ア 「戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画」の改定に当たり重点を置いた事項

イ 新規の埋葬等に関する情報の収集に資源を投入する必要性

ウ 国、地域ごとに戦略的で丁寧な実施方針を作るよう厚生労働大臣が指示する必要性

2 大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）

- ・ 武見厚生労働大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。